

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03) 3377-4649 FAX 03) 3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三三 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

梅原猛氏と不破哲三氏の原発観

原野人……2

文化人の哲学の貧困

議員報酬は高くない

山下 けいき……5

議員報酬条例改正の原案に賛成し、

日本共産党、公明党の修正案に反対の討論(上)――

「挙国一致」大政翼賛政治への危険

編集部……7

―大地震 大津波 放射能 春闘とメーデー――

原発はクリーン、安いは大うそ

滝野 忠……9

―原子力発電の虚構(下)――

■原発作業労働者の実態

低賃金、低手当、大量放射線

……11

地面の穴は見つけられるが放射線は見えない

読者からのおたより……

13

旬刊 社会通信

NO. 1097

二〇一一年六月一日号

二〇一一年六月一日発行
(毎月二日・二五日二回発行)

梅原猛氏と不破哲三氏の原発観

文化人の哲学の貧困

巨大化した資本主義災—独占資本災

哲学者・梅原猛氏は、次のように語る。

「私はすでに三十年前から原発について反対してきたが、マスコミの人の語るところによれば、原発に反対してきた文化人は大変少ないという。……体制的な文化人はもちろん、マルクス主義をとる反体制的文化人も原発反対を声高に叫ばなかった。マルクスの思想には科学技術文明への批判が全くなかったせいであろうか。……文明の原理に従って人類は文明の利器として原発を創り出したのである。今回の震災は原発の危険性を日本ばかりか世界の人に知らしめ、近代文明の理念そのものを大きく揺るがさずにはおかないであろう。それゆえ人災であるとともに文明災といふべきであろう。」（東京新聞四月一日夕刊）

こんな理屈というならば、PCB（ポリ塩化ビフェニル）による被害も、アスベストによる被害等々もすべてが、「人災であるとともに文明災」となる。

資本主義社会の生産は、剰余価値の生産が目的であり、特別剰余価値の獲得をめざして資本家はいかに非人間になるか、を明らかにしたのはほかならぬマルクスである。社会的にはいかに損失を生み、国民の健康と文化には大きな損害を与えるものであっても、資本の自己増殖（貨殖）のために、資本家は「あとと野となれ、山となれ」とばかりに行動するのである。機械や商品にこそ靈魂があり、労働者は人間らしい魂を抜かれて機械的のみ生活している、という逆立ちした姿に物神崇拜、がなぜ起こるのかを説明して見せたのもマルクスだ。

「資本は頭から爪先まで、毛穴という毛穴から、血と脂とを滴らしつつ生まれるのである。」（『資本論』岩波文庫版③四一―ページ）

梅原氏が「マルクスの思想には科学技術文明への批判がまったくなかった」などというのは、マルクスをいかに理解していないかを告白している。

「体制的文化人」である梅原氏にとっては、資本主義以外の文明など考えられないのであるが、マルクスこそは科学技術の資本主義的利用つまり今日の文明が、何をもちたらずかを心行くまで説明しているのである。

PCBを食品製造の熱媒体や電機器の絶縁材や感圧紙の塗料溶剤にまで使い、アスベストの強い発がん性が分かっているから、大量に断熱材や建材等に使用してきた理由は、マルクスがとづくに明らかにしているのだ。一般の生産手段が、資本主義的利用と社会主義的利用とではいかに異なるかも、『資本論』が説明しているところである。

特別剰余価値を得るための競争によって、労働力の使用に向けられる資本部分（可変資本）が、相対的にも絶対的にも小さくなって失業者を生む反面で、機械、装置、燃料等の不変資本部分はどこまでも大きくなる。この資本の有機的組成が高度化する法則も、『資本論』が詳細に明らかにしている。今日の原発なるものは、長すぎた資本主義、永続しすぎた独占資本の支配によって、資本の有機的組成が極度に高度化してしまい、緊急事態が生じた場合に、とうてい労働者が御しようもない、巨大で凶暴な怪獣のごとき機械設備に

なってしまうものにはかならない。

核エネルギーの平和利用と不破氏

原発（核の発電への利用）も、PCBも、アスベストも、初めから生産・利用が許されるべきものではなかった。特に日本のような地震列島では。社会主義的利用であつても、危険性が大きすぎて、生産手段にも、生活手段にも禁止されるべきものである。

「マルクス主義をとる反体制的文化人」といえば、不破哲三氏が想起される。不破議長（当時）は綱領論議の『質問・意見に答える』の中で次のように述べている。

「現在、私たちは、原発の段階的撤退などの政策を提起していますが、それは、核エネルギーの平和利用の技術が、現在たいへん不完全な段階にあることを前提としての、問題点の指摘であり、政策提起であります。しかし、綱領で、エネルギー問題をとりあげる場合には、将来、核エネルギーの平和利用の問題で、いろいろな新しい可能性や発展がありうることも考えに入れて、問題をみる必要があります。…：将来展望にかんしては、核エネルギーの平和利用をいっさい拒否するという立場をとったことは、一度もないのです。…：現在の技術の水準を前提にして、あれこれの具体策をここに書き込むのではなく、原案の、安全優先の体制の確立を強調した表現が適切だと考えています。」（第七回中央委員会総会決定）二〇〇三・六・二一（二三）

新綱領には「安全優先のエネルギー体制」「エネルギー政策の根本的な転換をはかる」とあるので、原発はなくするのかもしれない。そうではないのである。なるほどこのような「反体制的文化人」の考え方では、原発とも脱原発ともいえない歯切れの悪さが残り、梅原氏などに批判されるのも当然であろう。これに対して「反体制的野人」は、本誌八九二号（二〇〇四年二月一日）で、次のように批判している。

〈この考え方は、「チェルノブイリ事故」を経験する前であつたら、また「スーパーエニックス」や「もんじゅ」によって高速増殖炉の破綻が実証される前であつたら、まだしも一定の合理性をもったものだったとも言えよう。

しかし「チェルノブイリ事故」は、原発のもつ潜在的な危険性がいかに大きなものであるかを証明した。地震列島ともいふべき日本の原発においても、近年の中小事故の頻発は、将来、とり返しのつかない重大事故が発生する確率の上昇を示しており、放射性廃棄物の処理・処分も含め、将来的に安全性と経済性とをあわせて確立することは、不可能なことが証明されている。

他方では高速増殖炉の破綻によって、天然ウランをいかに精製しても、そのうちで役立つのはたった〇・七％程度の微量成分（U235）でしかなく、埋蔵量が化石燃料に比べても将来展望のないことが証明されている。しかも平和利用といつても自動車、航空、船舶や企業や家庭用には所詮無理であり、発電にしか使えない代物である。

医療目的などの小さなものは別として、原子炉は、生産手段としては、つまり原発としては「将来展望」がないことを綱領にも明確にして、別なエネルギーの開発推進も含めて記述するのが責任ある態度ではないだろうか。

しかも先の引用は、核融合などが問題となるかもしれない「未来社会」のことではなく、「民主主義革命と民主連合政府」の「民主的改革の内容」として書かれているだけに、ま

すます不可解である。」

「半体制的文化人」と我々の考え方

社民党の「半体制的文化人」もかなりあいまいである。結党当時（一九九六年）から何年間も、「原発を過渡的エネルギーとして認める」方針として、建設も稼働も認め、「脱原発」をはるか彼方へ棚上げしてしまった。プルトニウム利用等の核燃料サイクルも推進する立場に立ち、高速増速炉「もんじゅ」や再処理まで、中止ではなく推進するかの政策をとった。さすがに近年はかなり変更しているが、福島事故後の本年四月二八日の政策でも「実際に電力エネルギーの三分の一を原子力が担っている現実は無視できませんし、直ちにすべての原子力発電を廃止することは現実的ではありません」などと、どこかを意識してか「脱原発」も相当にのんびりした目標にしている。「プルトニウム利用計画は直ちに凍結し」などとして、将来、解凍して推進に転じることもありうるかの表現である。

これらの諸文化人と違って、「反体制的野人」は一九八〇年代にこう書いた。

「大型原発になると、異常時の人間による緊急の安全確保が極めて困難になるばかりでなく、そこに内蔵される核分裂生成物（死の灰）の長半減期の放射能は、核爆弾何千発分にも相当する。その数パーセントが環境に漏れただけでも、とり返しのつかない悲劇となる。幸運にも事故なしに経緯したとしても、不可避免的に生まれる大量の放射性廃棄物はいかんともしがたい。何万年にもわたって、環境中に漏れださないようにできる処分方法はありそうにない。……」

もし人間の行動に誤りをゼロにすることが不可能であり、機械や部品から欠陥をゼロにすることが不可能であるとすれば、これほど大きな潜在的危険性をもつ機械装置は、遠い将来にわたって造るべきではないであろう。したがって、われわれは、当面の原発に反対するだけではなく、文字どおりの脱原発を追求するべきであろう。

原子炉を全面否定するのではない。医療用等の小型原子炉は不可欠であろう。例えば、ある大学の研究用原子炉は、脳腫瘍の中性子照射による治療で、他の方法では不可能な成果を上げている。この熱出力はたったの一〇〇kwであり、電気出力一〇〇万kw（熱出力は三〇〇万kw）の大型原発の三分の一でしかない。この小型炉では、暴走事故や炉心溶融事故の危険性もなく、発生する放射性廃棄物も安全に管理保管するのにさほど困難ではない量である。」

「一般的な生産手段のように、単に資本主義的な利用と社会主義的な利用の違いをみるだけでは不十分である。弁証法が教えるように、量の変化はある点で質の変化をもたらさずにはすまない。大型原発は、ある種の異常時に、人間の緊急行動の限度を超えてしまい、重大事故への進展を阻止できなくなる危険性をもつばかりでなく、暴走時の放出エネルギーや水蒸気爆発、水素爆発等のエネルギーがあまりに大きくなり、一定の構造物の中に封じ込めて放散を防ぐことも不可能になる。内蔵し、放出される死の灰（核分裂生成物）の量も莫大となる。しかも、中性子等による原子炉の脆化は、ますます深刻となる。」（『日本型社会主義と脱原発』十月社に所収）

われわれは、ヘーゲル、フオイエルバッハを継承・発展させ武器としたマルクス、エンゲルスの理論とともに、かの国の原発運動にも学ばなくてはならない。（原 野人）

議員報酬は高くない

―議員報酬条例改正の原案に賛成し、

日本共産党、公明党の修正案に反対の討論（上）―

私は市長が報酬審議会の答申に沿って提出された原案に賛成し、日本共産党、公明党の修正案に反対の立場から討論します。

昨今、公務員の賃金が高い、議員の報酬が高い、公務員も議員も数が多すぎる。「コスト削減こそ正義だ！」と言わんばかりに人気の高い首長が公言し、マスゴミがこれを報道する中で、公務員や議員の削減や賃金や報酬の引き下げがまかり通っています。また市民の生活が困窮化しているのだから、市町村長、議員、公務員も痛みを共有しなければならぬ。だから削減だとの声も多く聞かれます。しかしこのような考えは本当に正しいのでしょうか。私は実に薄っぺらな、本質を糊塗する議論であり、議員の果たすべき役割についての認識が欠落していると思っています。またこんな考えでは民主主義も市民生活も守ることはできないと考えるものです。以下、私の考えを申し上げます、皆様のご賛同をいただきたいと思います。

議員は片手間でできる仕事ではない

まず議員報酬は議員の職責に対する対価であります。議員報酬を考える際に、いまさらながらですが、「議員の職責は何なのか」から出発したいと思います。

皆様には釈迦に説法かもしれませんが、議員は住民の直接選挙によって選ばれ、住民の代表者として、市民の要望や願いを届ける役割を担っています。

議会が開催されれば、市長が提案する予算、条例の制定や改廃、人事案件の審議、また議会として条例の提案、国などへの意見書の提出、また市民から請願・陳情を受け処理し処理する職責があります。

議員の大きな役割として議会での質疑を中心とした行政のチェックがあります。本市では市長以下、正職員、非正規職員合わせて約三〇〇〇名の皆さんが、一年三六五日、公務に従事されています。市の職員は行政の専門家であり、行政全般をチェックしようと思えば、私たちが猛勉強しても、なかなか追いつかないというのが私の実感です。また末端自治体である茨木市には、昨今の「地方分権」を口実に、府からの権限移譲が相次ぎ、事務事業の範囲は拡大し、事務量も増加の一途をたどっています。

茨木市のこれから審議する一般会計は約八三〇億円、特別会計も含めれば一五〇〇億円の予算に上ります。これが何に使われるか決定するとともに、適正に執行されているか監視し、執行後の事務事業評価もしなければなりません。

これらの調査検証だけではなく、今後は政策条例の立案者であることが求められ、そのための時間も確保しなければなりません。常勤でなければできない仕事であることは明らかであり、議員は他に仕事を持って片手間でできる仕事ではとうていありません。

市会議員の仕事は議会だけではありません。市民に一番近い政治家であり、議場におられる皆さん方にも多くの相談や要望が寄せられていることと思います。その日の

うちに解決できるものもあれば、何カ月もかかるものもあります。もちろんゆっくりとしている時もないではありませんが、住所、電話番号まで公表しており、土曜、日曜、早朝、夜間に関係なく市民から声が寄せられています。

このように議会活動を中心した、広範囲となる行政のチェック、種々の法律や制度の調査研究、政策提案に加え、市民相談に応じ、市民への情報提供や啓発を含むものが議員の職責であり、その内容に濃淡こそあれ、多くの議員がこれらの活動に携わっていることと思います。

「二元代表制」批判はためにする議論

名古屋の河村市長は議員の職業化を強く批判し、「議員はボランティアで行うべきだ」とし、「議員が税金で身分保障されることに日本の民主主義が成熟しない根本原因がある」と主張しています。

しかしさきほど申し上げた議員の職責を自覚し、活動するとなれば、それは専従、専任でしかできないものです。弁護士が自分の専門能力を使って人助けをし、社会正義を実現して生計費を得たりすると同様、世間的に専門職といわれるものだけでなく、事務労働、肉体労働を問わず、どんな仕事も実際は専門職であります。

河村氏がいうように、ボランティアで専門的な議員活動となれば、それは経済的に恵まれた一握りの層に限られ、ゆえに、それは民主主義とは無縁のものであります。

議員が自分の能力を使って行政をチェックし、税金の無駄遣いをやめさせ、行政を良くし、市民の幸福増進を図り、生計を立てることを専門職とし、また自らの天職として続けることを批判されるいわれはどこにもありません。

しかしながら、このような議員の職責、活動の全容はなかなか市民の皆さんには知られていません。議会傍聴に来られる方はまだまだ少なく、市議会のホームページを見られる方もわずかです。ましてや本会議や委員会の会議録まで目を通す方がどれくらいいらっしゃるでしょうか。

また地方自治体において、市長と議会は二元代表制として、ともに住民を代表する機関として対等であり、互いに自己の権限を行使し、牽制しあうことで円滑に地方自治が運営されていくことが期待されています。

しかし市長は、自治法において当該普通地方公共団体を統轄し、これを代表するとされ、予算の調製・提案・執行権等々で、現実面において強力な権限を有しています。加えて市職員全体のトップでもあり、マスコミの取材対象も議会よりは市長となっています。そのため二元代表制とはいえ市長と比べ、地方議会やその構成員である議員の存在感が薄くなりがちなのは否めない事実ではないでしょうか。

それゆえに私たちには市民に議会の重要性や活動がこれまでより、もっとわかるように、現在進行中の議会改革や議会広報の改善に努めることはもちろん、議員個々も紙媒体にとどまらず、時代に合わせてホームページ、ブログといった広報手段にも取り組んでいくなどの努力が求められています。

“挙国一致” 大政翼賛政治への危険

―大地震 大津波 放射能 春闘とメーデー―

貧乏人と日本経団連 「絆」「がんばろう日本」という抽象的なスローガンがあふれかえっている。だれがだれのための「絆」であり「がんばろう日本」なのか。大災害の被害者は己れの労働力で生計の糧を得る農民・漁民・小零細業者であり、労働力を売ることではか生計の手段を持たない労働者。今回の大災害で初めて明らかにされたことは、これら地域が独占資本の食品、部品供給基地であったことです。

独占資本家どもは「原材料供給の回復こそが復旧の一步」といい、政府はその支援に大童。放射能を大量にばらまいた世界最大の電力会社・東電は「原発は国策。政府方針どおりやってきたおれたちも被害者」との姿勢で、政府支援を得ることだけに躍起のありさまです。それどころか、政府・財界、とりわけ日本経団連はTPP実現の条件としてきた①農業自由化、②未来都市プロジェクト実現の絶好の機会、③数十兆円にもなる公共投資にはやくも熱い視線を注ぎ始めています。

住む所、古里を追われ家族が離散させられた被災者には政府からの支援の手はいまださし伸べられておりません。このように「絆」「がんばろう」があふれ返るなか支配する者と支配されるものの差別、不公平、不公正が進んでいます。

春闘より救済だ 労働組合は労働者の組織です。「働く」者の組織です。したがって、労働組合はまず労働者、勤労諸社会層に手を差し伸べなければなりません。日本労働運動の中心を自認する連合は労資協調組合―とりわけJCという民間基幹産業労組―によって組織が運営されています。JCの中心組合である自動車、電機、鉄鋼・造船の組合は①資本とはたたかわらない、②会社の成長こそ労働者の利益になるというのが結成の考え方ですから、春闘などはじめから必要ないことだったのです。それは連合結成いらいの労働運動、とりわけ春闘の状況にはつきり示されていますよね。

連合は三月十一日の大震災にどう臨んだのでしょうか。連合は三月十四日、三役会（会長、会長代行、事務局長、副会長らで構成）を開き、三月十六日にせまったJC集中回答にどう対処するかの方針を論議し、災害対策を優先させ、春闘については「各産別の自主判断」とこう決定しました。

①被災した組合員、家族等の安否確認、救援活動、被害状況把握を最優先でとりくむ。②春闘の交渉ならびに回答引き出しについては、各産別の自主的判断でとりくむ。③回答引き出し可能な組合については、それぞれの方針にもとづき交渉を展開し、回答の引き出しに全力をあげる。④今後の対応については、災害復旧の状況を見極めたくうえで判断。

連合が発出した文書、会長発言は①未曾有の大災害、②「国難」ともいえる事態、③国家の危機、④非常事態に値する事態というもの。「春闘どころじゃない」と、かすかにではあるけれど唯一残されていた集中回答を、企業ごとに「分解」してしまつたのです。

阪神大震災では私鉄中央交渉崩壊 J Cは三月十四日、連合方針を踏襲し「震災の影響などにより十六日の引き出しが困難な場合は各産別の判断にまかせる」と決定。この結果、自動車は「日程の再配置を行うことも可とする」と集中回答にこだわらない方針を出し、電機は「延期や中断により組織的な困難を招くより交渉を継続」と集中回答にこだわる方針を決めました。集中回答はバラバラ回答へと変えられたのです。いわゆる「インフラ産業」といわれる情報通信、交通運輸、電力といった労働組合は「交渉・回答は凍結・延期」、集中回答は企業別交渉へ、企業別労「使」の自主的判断へと統一闘争方針は解除されました。

これと同じことが起きたのが一九九五年の阪神淡路大地震、私鉄大手組合の阪神、阪急電車を直撃した時です。私鉄総連は連合傘下で唯一春闘をたたかいつづける組合でした。その象徴が集団交渉、統一妥結でした。この時、私鉄総連は統一交渉方式を企業ごとの交渉に転換。それ以来、企業別交渉へと変質させられ今日にいたり、私鉄組合員を悩ませていることはだれも承知のことです。

J C集中回答はすでに消えてたんです。四年前に五つの共闘連絡会議がつくられた時にです。なぜって、J C集中回答は中小労働組合にプラスになるのではなくマイナスにしかならないことを生活が示してみせてくれましたから。だってそうでしょう、J Cはベア要求しない、そこから出てくる回答は低いものでしかありません。だから、中小労働組から、「J Cにはもうたよれない。自らたたかわなくては生活は守れない」となっていたんです。

大災害を口実に政府、大企業は合理化をさらに強めます。公務員への賃金一〇％削減はその象徴です。私たちの関心は復興の始まりとともに、どんな反作用が生まれてくるかです。矛盾は発展を生む最大の契機なんですから。

政労「使」協調もさく 連合はもともと労資協調です。連合が支持する民主党が政権党となり、連合の協調路線が政治の場へ歩みを進めているのが現在の特徴です。四月二七日には日本経団連と名を連ね、政府に「今夏の電力需給対策に関する労使の取り組みおよび政府への緊急提言」で、「労使は連携して、東電および東北電力管内の節電対策を進める」と、①労使一体となった広報・啓発活動、ライフスタイルの転換を促す諸規則を早急に見直すため「国民運動」としての節電を家庭・個人で推進する。②節電に予算措置を講じ、省エネ機器や「電力の使用状況の見える化」機器導入を求めています。

連合会長はメーデーあいさつ（四月二九日）に①政府はかつて経験したことのない国家的危機に直面している、②与野党の垣根をこえ、オールジャパンの取り組みが必要、③政党の党利党略に走る愚を犯さず、一致団結してこの困難にあたれと、「挙国一致内閣」をつくることを求めています。

「挙国一致内閣」がもしくつくりられれば日本はどうなるでしょうか。第二の大政翼賛会ともいえる事態です。国際情勢は①資源・利権獲得競争、②領土問題、③「ともだち作戦」で実験した有事体制方針はむろん、朝鮮半島、EU、北アフリカ・中東は揺れ動いているのですから。

（編集部）

原発はクリーン、安いは大うそ

―原子力発電の虚構（下）―

原子力発電を押し進める連中の根拠は①化石燃料（石油、ガス）の枯渇は時間の問題、②地球温暖化の原因はCO₂、化石燃料はCO₂を出すのが原発はCO₂を出さない。原発は環境に優しく「クリーン」、③原発の発電コストは石油、水力、火力、ガスや再生可能エネルギー（太陽光、風力等）にくらべ格段に安い、④原発がなくなれば電力不足が生じる。電力の三割が原発で生み出されているからというものだ。これら主張は本当か。

化石燃料枯渇はウソ 「枯渇」で、これまでいわれつづけてきたのが「石油はなくなる」だ。一九六〇年から七〇年代には「あと三十年」、一九九〇年には四五年、そして今では五〇年といわれる。石油「枯渇」説はウソだった。考えなければいけないのは、①このウソはだれがなんのために流しつづけたのかということ、②科学技術の発達は石油採査や石油燃費・利用を効率化することで、石油消費量を節約する傾向を必ずもたらすこと。

化石燃料は石油にかぎらない、最近では天然ガス、無尽蔵ともいわれるシェールガス、炭層ガスの開発に世界各国は力を注いでいる。石油価格が投機（先物投資）で高くなりすぎた作用の反作用であるが、「石油枯渇はウソだった」ということを科学技術の発展が逆に証明していることに他なりません。

これと対極にあるのが原子力のエネルギーになるウラン資源は「無尽蔵」との幻想がつくり出されていることです。原発の危険性を指摘しつづけてきた科学者たちは、ウランこそ「石油に比べても数分の一」にも満たぬ貧弱な資源でしかないことを精密に論証しています。彼らの数字によればウラン資源は石炭の二五・九、天然ガス六・二七、石油六・二七にたいし、わずか二・一にすぎません。たとえ、石油がなくなつたとしても石炭だけで一千年以上使えるし、天然ガスはシェールガス、炭層ガス開発は「油がなくなる」の宣伝と、その反作用でさらに進められ「枯渇」はありません。

原発コストは天文学的数字 「原発の発電コストは安い」と、電力会社は原子力は一キロワット時五・三円なのに、水力一・九円、石油一〇・七円、天然ガス六・二円、石炭五・七円と宣伝します。この狭い日本に五十四基もの原発が並ぶ理由。本当でしょうか。

「東京新聞」（四月三〇付）で、研究者（環境経済学）は「原子力十揚水一二・二三円、原子力一〇・六八円、火力九・九円、水力三・九八円が本当の価格」といいます。なぜこんなにコストが違うかといえば、研究者は「政府が原発を推進するために支出した税金Ⅱ政府支出分」を加え計算しているからです。

原発コストはもつと高くなります。まず原子炉内で核分裂の過程で生み出されるヨウ素、セシウム、ストロンチウム、プルトニウムなど何百種類もの核種、いわばウランの燃えかすがたまり、これが安全になるまで気の遠くなるような歳月、管理・点検

費用を要します。そして、炉内の副次的な生成物も含め、これらの処分の費用もです。ウランより重く毒性が非常に強く寿命が長い、特別扱いを要する膨大な量の放射性廃棄物、そして可動年数を終えた原発の処理費用がいくらになるかは、目下のところ積算不能。これら費用まで含めれば原発コストはさらに高くなります。

原発は汚く危険 原子力はクリーンだ、環境に優しいなんてのは、今回の東電福島原発でみた放射能ばらまきに明らかです。これほど地球環境を汚すものは他にありません。「クリーン」といわれるのは、核分裂時にCO₂を出さないというだけのこと。

ウラン鉱を核燃料に精製する迄の流れは、①ウラン採掘、②精錬、③濃縮・加工、④原子炉、⑤廃炉・廃物処分、⑥それぞれ①～⑤の海や陸での輸送にどれだけCO₂が排出されるのでしょうか。原発はけっしてクリーンでも安全でもありません。

原発がどれほどクリーンでないか、今の「フクシマ」が示しています。原発事故からすでに二ヶ月になるのに「フクシマ」は静まるどころか、ますます拡大・錯綜しています。放射能は空に陸に海にばらまかれ、水、空気、大地を汚染し、農民や漁民、地域の人びとの暮らしを直接脅かすばかりか、外部被ばくから内部被曝の恐怖を増大しつづけているではありませんか。

廃棄物は処理不能 安全でもクリーンでないことをもつともよく示すのが、処分できない放射性廃棄物です。今度の事故でだれもが知ったことは大量の使用済み燃料棒等の「ゴミ」の処分方法を知らないでいることでした。

低レベル放射性廃棄物は三百年、寿命の長い使用済み燃料棒や高レベル放射性廃棄物の「処理」には百万年かかると科学者たちは述べています。地球は六万年ごとに大氷河期に襲われることを考えれば管理不可能ですが。百万年も放射能を監視するのにだけのエネルギーを使い、CO₂を出すかは想像もできません。

もし、「CO₂が温暖化の原因」とするのなら、原発をやめることがもつともクリーンで安全ということになるのです。

電力は供給過剰 原発を廃止すれば電力が不足するは、政府や電力会社が国民をごまかす殺し文句です。原発は今日本に五四基ありますが、地震や定期検査等で動いているのはわずか二二基にすぎません。節電だ「計画」停電だと大騒ぎされましたが、電力はいっぱいあります。電力はもともと供給過剰なのです。原発をつくり、これまであった火力発電所を休止する。火力発電所は四八%しか動いていません。火力発電所を再稼働すれば電力不足は生じません。現に東京電力は火力発電所再稼働でこの夏は十分乗りきれるといっているではありませんか。

温暖化本当の原因 地球温暖化の本当の原因は資本主義という生産方式がもたらした大量消費主義にあるのです。森が消え、大地が砂漠化し、温排水、放射熱が自然界にばらまかれ、自然が再生する範囲を超えてしまったことなのです。

原子力の商業利用は自然界に存在しない物質―人工の放射能・放射線―を大量につくり出すことで、自然そのものを破壊しているのです。自然なしに人類はありません。

■原発作業労働者の実態■

低賃金、低手当、大量放射線

地面の穴は見つけられるが放射線は見えない

被ばく量は正社員の二六倍 福島第一原子力発電所の立つ大地が跳ね上がり出した。イシザワマサユキは立ち続けることもままならない。ヘルメットを手にしたまま、彼は三号機脇の従業員控室から走った。三号機の近くで彼を含む従業員仲間が改修に従事してきた。煙が立ち昇り、クレーンが草のように揺れるのを彼は見た。パニックに陥って誰もが叫んでいたと彼は振り返る。

イシザワさん（五五歳）は発電所の中央ゲートに急いで走った。しかし、警備員はそこから彼を出そうとしなかった。ゲート付近には車の長蛇の列ができていた。クラクションが鳴り響いていた。「IDを提示してください」。イシザワさんは警備員の言葉を覚えていた。正規の退出手続きを守るよう求めていたのだ。そのうえ警備員は、イシザワさんの監督者はどこにいるのか教えるよう詰問してきた。

「なにを言ってるんだ」とイシザワさんは警備員に叫んだ。彼は警備員の肩越しから水平線上の暗い影を見た。再び叫んだ。「津波が来るのが分からないのか？」。

イシザワさんはやつとのことで出ることを許された。彼は原子力の専門家ではない。損傷した原発を動かしていた東京電力の社員でもない。未熟練で原発を転々と渡り歩く数千人の派遣労働者の一人である。彼らは日本やまた海外の原発で危険な仕事の大半を担っている。放射線下の労働への高い報酬に惹きつけられてきたのだ。監督官庁である原子力安全・保安院によると、これら派遣労働者総体が昨年浴びた放射線は東京電力の社員の約一六倍になるという。彼らは福島原発の核危機を鎮静化するための懸命な作業において、引き続き重要な役割を果たしている。

原発労働者の八八%が派遣労働者 彼らは日本の労働力の二重性の象徴である。上場企業の高給エリート社員に対して、低賃金・不安定雇用、低手当で働かされる下層の労働者が対峙している。このような労働慣行がこれら労働者の健康を危険にさらし、日本の五四基の原発の安全性を掘り崩していると原発反対派は批判している。

「これは原発の隠された世界だ」と慶応大学の元物理学教授の藤田祐幸は言う。彼は長年、原子力産業の労働条件の改善を主張してきた。「危険な現場には必ず、これらの労働者が行かされる。これは彼らにも危険だし、原発の安全性そのものも損ないかねない」。

原子力安全・保安院によると、二〇一〇年度に一八基の商業用原発で働いていた約八万三〇〇〇人の労働者の内、八八%が派遣労働者だという。福島第一原発では同年度に一万三〇〇三人働いていたが、その八九%が派遣労働者だった。日本の原子力産業において、原発運営にあたる東京電力や、建設施工し維持管理をサポートする東芝や日立はエリートである。そしてその下に、下請け、孫請け、ひ孫請け・・・と続くのである。段が下がるごとに賃金、手当そして放射線からの保護は低下していく。

福島第一その他の原発の現役や過去に働いてきた労働者五、六人へのインタビュー

は、核回路上の寒々とした労働の光景を浮かび上がらせる。モップとぼろ布による原子炉の排水溝と使用済み核燃料プールから放射性物質を取り除くときの猛烈な暑さとの闘い、調査員や技術者、東京電力社員のための通路の洗浄、汚染廃棄物をドラムに詰める低温下の労働。

建築現場から雇われる者もいれば、臨時収入を求める地元農家もいる。名前を明かしたくない数人の労働者によれば、この他は地方のやくざに雇われているのだという。彼らはいつも首切りに怯えているという。そのために雇用者とのトラブルを避けようと傷を隠すようにしている。だから切り傷やあざをカバーする肌色の絆創膏を持ち歩いている。

現役や元労働者が言うには、最も危険な場所の放射線量は非常に高く、バルブを開けるために近づこうとしつつも、つい折り返そうとしてしまうという。ストップウオッチを持った管理者が次の要員との交替を命じる前のほんの数秒でバルブを回すのだという。今の福島第一原発ではまさに同じような作業が求められているだろうと彼らは言う。そこでは地震時に操業していた三つの原子炉が自動的に停止した。

生命の代償「高い」賃金 「一番重要なことはパンクさせないことだ」と福島第一原発の現役労働者は言う。パンクとは英語の *puncture* をもとにした日本語の表現である。被曝線量を計る線量計が一日当たりの限度とされている五〇ミリシーベルトを超えることを指している。「限度を超えると、その日は仕事に就けない」と彼は言う。彼は解雇を恐れて名前を明かしてくれなかった。

三月一日の地震と津波の後、福島第一原発のほとんどの派遣労働者は避難させられた。原発は機能不全に陥り、数基の原子炉が部分的な溶融寸前にまで追い込まれたからだ。その日以後原発に戻った者は、ニュース・メディアから厳重に隔離されている。その多くは下請け、孫請け、ひ孫請け：下がっていくにつれて賃金、手当そして放射線からの保護は低下していく。報道陣立ち入り禁止の宿泊場所に寝泊まりしている。しかし、損傷した原発においてこの労働者たちが大きな役割を持ち続けていることは様々に見てとれる。

二週間前に放射能に汚染された水に浸かって被曝した二人は下請け労働者だった。この木曜日（四月七日）には、二人の労働者が一〇〇ミリシーベルト以上の放射線を浴びた。一〇〇ミリシーベルトは東京電力が原発作業員の緊急時に浴びる限度として設定していたものである。（この限度は先月、二五〇ミリシーベルトまで引き上げられた）。東電はどれだけだけの派遣労働者が放射線に被曝してきたか公表することを拒んでいる。木曜日に福島第一原発にいた約三〇〇人の労働者の内、四五人は派遣労働者であったと東電は言う。

イシザワさんは原発近くに住み、震災後ほかの住民と共に町から退避した。その前に前の雇用者が呼びかけてきた。福島第一原発内の二時間の作業に約三五〇ドル（約二万九千円）出すという。これは以前彼が受取っていた賃金の二倍である。彼の昔の同僚には一万ドル近くを提示された者もいるという。今のところ、イシザワさんは戻ることを拒んでいる。

仕事は必要、原発は避けたい 長年の間に労働条件は改善してきたと専門家は言う。政府統計によると安全基準が引き上げられた一九九〇年代には労働者の被曝量は低下したが、二〇〇〇年以來その数値は上昇している。原子炉の老朽化のために事故が頻発していることがその一因である。加えて、個々の被曝レベルを下げるために同様の作業が以前より多くの人員で行われているために、原発関連業務の労働者数は増加してきている。

開設一二〇〇年になる小浜市の開通寺の住職、中島哲演は若狭湾沿いに原発が建てられ始めた一九七〇年代以來（今は一五基の原子炉がある）、労働者の権利確立に向けて運動を行ってきた。一九八〇年代初めには、原発で働く日雇労働者組合の日本で初めての立ち上げに関わった。

組合は電力会社に対して一九の要求項目を作成したと彼は言う。その中には、放射線漏洩記録をねつ造するよう誘導しないことと、政府の検査官に安全手続きに関して虚偽申告するよう労働者を強制しないことが含まれている。組合員は往時には一八〇人を数えたが、指導的立場になるやならず者に家を襲われ、家族に危害を加えるぞと脅されたと彼は言う。

「彼らは率直に話すことを許されなかった」と中島は言う。「一度原発に入ってしまうと、すべては秘密なのだ」。

避難所の喫煙コーナーでの福島第一原発の労働者との会話は、原発に戻るか戻らないかに集中した。もし見つかるとの話を、建築現場のほうがよく安全だという人がいた。「地面の穴は見つけることができるけど、放射線は見えない」と別の者が言った。実名を掲げることと同意した唯一の労働者であるイシザワさんは言った。「いつか原発に戻るかもしれないが、そのときはよほど飢えに苦しんでるときだろう」。第一原発以外では、被はこの地域の地熱発電所や高速道路建設現場で働いてきた。いまは、原発は避けたいと彼は言う。

「そりゃ仕事は必要さ。でも安全なものでない」とよ

（インターナショナル・ヘラルド・トリビューン）四月一日号）

◇ 読者からの おたより ◇

ガンバレ神戸 ガンバロー東北！ 被災地メーデーのテーマを「たて・よこのコミュニケーション」に決定。三月十一日の衝撃的な東日本大震災のニュース、一六年前に阪神淡路大震災によって神戸の街の瓦礫（がれき）の山を見つめながら、「もう、これ以上の震災被害は起こらないだろう」と思っていた私たちの甘い考えを根底から覆すものでした。四月一三日、「私たちだからできること、やらなければならぬことがある」という熱い想いで二人が参加して熱心な議論。一六回目を迎える被災地メーデーを創り上げ、私たちだからこそできること、東北への想いを発信したい。ガンバレ神戸、ガンバロー東北！

（神戸被災地メーデー実行委）
編集部より 東京のメーデーは四月二九日連合、五月一日全労協と全労連。手作りメーデーもさまざまな企画されています。編集部は連合、全労協、全労連を回るだけで精一杯。

うざいっ！成果主義 N関労東は成果主義アンケートを実施。結果は「よい制度」〇・八%、「やる気失う」一四・九%、「賃金切り下げ制度」一八・一%、「評価基準不透明」一八・五%、「どんなに頑張ってもC評価」一〇・五%、「人間関係悪化」一〇・一%。「うざいっ！成果主義」、大きな字で春闘アンケートに書かれていた言葉は、結果の象徴。

（N関労東、二〇一一年三月）

編集部より みなさんの職場ではどうですか。感想送って下さい。
勝利 県議選勝ちました。十二年ぶりの勝利です。まだまだ闘う力がありません。

(広島県福山市議 西本章)

編集部より やったー、おめでとう。よかった。仲間、全国でふえています。さらに「健闘を。」
東日本震災の影響 広島でも、マツダの生産調整、生産停止の陰で一方的な解雇、休業補償なき休業といった事例が生じてきています。われわれは、東日本大震災、原発事故を口実とした労働者への攻撃を許さず、また犠牲の転嫁を許さず、復興支援とともに労働者の団結強化、地域労働者の再生を計っていかねばなりません。(スクラムユニオン・ひろしま大会議案から)

反原発ウオーク いきなり春をとばして夏のように。仙台のT氏『通信』をお送りしたら『新社会』は愛読していますが、『社会通信』は久しぶりで眼にしました。記事も読みました。相沢瑞男は友人。これからお互い元気でいきましょう。」とお返事がありました。五・八「反原発ウオーク」ヨミの十倍の参加です。びつくりしました。六・一一にはさらに何倍増でやろうと訴えています。独占資本と連合のアキレス腱ですね。

(しが・I)

編集部より この集会は県内五団体が呼びかけたもの。「大津で脱原発ウオーク三百人、大津で三キロ『琵琶湖を守れ』(朝日)、『声張り上げ』原発NO』(中日新聞)と大きく報じられました。勝った 大変厳しい選挙戦でしたが、何とか議席を守ることができました。二四二一票三七位(四四→四一)、市長支持派が一九と第一党となりました。また、市立岐阜商問題が再燃するものと思われま。

(岐阜・K)

編集部より お疲れさまでした。これから議会。さらにご健闘を。
廃炉そして停止 福島第一原発(四基)は廃炉にするようだが、他はこのまま稼働させるつもりらしい。浜岡原発(静岡御前崎)の停止はそのためのアリバイ作りだろう。つまり、反(脱)原発の気運の高まりを、このアリバイ作りで殺(そ)いでしまおうとする訳だ。まあ、言ってみれば「原発力マフィア」(資本など)の業(ごう)の深さをみる思いだ。真にクリーンな代替エネルギー開発を期待し、この原子力という(核兵器の元凶)魔物を一掃していくしか、人類の未来は無いだろう。(茨城・H)

編集部より 昔はそうかもしれないが、この判断が意外と国民の間に大きな反響を呼ぶかも。そうすると、昔は鳩山の二の舞になる。

原発事故と企業、政府の責任 二度あることは三度あるのとえのようにスリーマイル島、チェルノブイリ原発事故に続き、ついに福島第一原発で放射能漏れ、大事故が起きた。原発の基本である「止める・冷やす・閉じ込める」事に失敗し、今も危険な状態が続いている。なぜ世界中を驚かせた過去の事故に学ぼうとしなかったのかと電力会社・政府・省庁に問いたい。

福島第一原発が造られてからすでに四十年、老朽化していた。県内の柏崎刈羽原発は話が浮上してから四十年以上も経つ。福島も柏崎刈羽原発も原発業界のトップを行く東京電力である。この間トラブル隠しでつとに有名である。当初から心ある学者・技術者によって原発の大事故は指摘されてきた。だが「安全神話」に頼り、「幾重にも事故防止が施されているから日本の原発で炉心溶融のような事故は起こりえない」というのが電力会社・政府・省庁の主張だった。だが今、炉心は溶融し、水素爆発や火災を起こした。重要な格納容器まで破損した。多くの人が被曝している。決死的な作業を強いられた消防職員等も被曝の危険を冒している。原発の核燃料を外国に頼り、輸入するわけだからムリがあった。核エネルギーは「神の領域」として恐れられていた。そこに人類は手を入れたわけだから必ずいつか自然界の反発を人類は受けるとも言われていた。原発事故は起こるべくして起きた「人災」である。これを契機にエネルギー政策を大胆に自然エネルギーに転換させなければならぬ。原子力発電を速やかに無くする。ましてや原発の新規建設はやめ、ベトナムへの輸出は即刻中止すべきである。そこで今すべき第一は、稼働中の全国の原発の中でも震度五く六の地震が襲った新潟の柏崎刈羽原発と静岡の浜岡原発は一刻も早く停止し、安全を再点検すべきだ。さすがにEU十カ国は一〇三基の原発の一斉安全点検を開始する事を決定している。第二は、福島原発周辺の放射線被ばく状態の検査遂行と医薬品や医療施設などの処置に万全を期すことである。第三は、平成二三年度予算に原子力関係予算が、四三二九億円計上されている。これは、今次原発被災対策に組み替えるべきである。

昨年四月、九七歳で人生を閉じた元新潟県会議員、田辺栄作氏は反原発原告団長として長年このような原発事故を憂え、先頭に立って九〇歳を超えても街宣車からマイクを握りしめ、原発の危険性を訴え続けられた事を柏崎市民はじめ県民は忘れてはならない。

(新潟・相田 邦夫)